

# 四国中央市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末) 人	歳出額 A 千円	実質収支 千円	人件費 B 千円	人件費率 B/A %	(参考) 22年度の人件費率 %
23年度	92,041	38,524,633	1,510,402	7,873,359	20.4	22.1

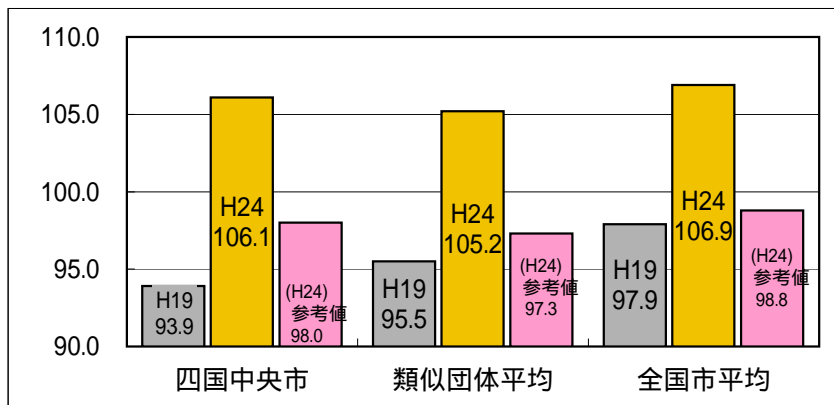
### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり給 与費 B/A 千円	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
23年度	847	3,243,994	531,062	1,158,541	4,933,597	5,825	5,886

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。  
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

### (4) ラスパイレス指数の状況 (各年 4 月 1 日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均は、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給与月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

##### 1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
四国中央市	43.2 歳	332,767 円	386,600 円	360,225 円
愛媛県	44.9 歳	353,414 円	448,806 円	387,869 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917円)	-	372,906 円 (401,789円)
類似団体	43.6 歳	329,488 円	386,019 円	357,999 円

##### 2) 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
四国中央市	49.7 歳	10 人	317,556 円	327,232 円	321,506 円	-	-	-	-
うち給食調理員	49.0 歳	9 人	313,537 円	323,832 円	317,926 円	調理士	47.2 歳	220,800 円	1.47
うち用務員	55.7 歳	1 人	*	*	*	用務員	53.5 歳	206,600 円	*****
愛媛県	49.2 歳	295 人	343,258 円	386,786 円	363,508 円	-	-	-	-
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円 (285,030円)	-	307,506 円 (323,181円)	-	-	-	-
類似団体	50.2 歳	38 人	296,866 円	321,068 円	308,632 円	-	-	-	-

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
	四国中央市	-	-
うち給食調理員	5,000,052 円	3,046,100 円	1.64
うち用務員	*	2,861,400 円	*

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21年～23年の3年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

##### 3) 小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
四国中央市	45.5 歳	320,162 円	342,921 円	335,115 円
愛媛県	45.2 歳	385,332 円	422,465 円	-
類似団体	41.3 歳	304,338 円	330,684 円	-

##### 4) 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
四国中央市	43.7 歳	335,544 円	396,898 円	373,546 円
類似団体	38.7 歳	293,715 円	363,958 円	323,765 円

##### 5) 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
四国中央市	40.9 歳	305,459 円	341,074 円	314,161 円
国	41.0 歳	305,230 円 (326,961円)	-	347,846 円 (371,712円)
類似団体	40.9 歳	295,155 円	321,662 円	306,762 円

(注) 1 「平均給料月額」は、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

#### (2) 職員の初任給の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

区分	四国中央市	愛媛県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,355 円	163,987 円 (172,200 円)
	高校卒	140,100 円	142,911 円	133,418 円 (140,100 円)
技能労務職	高校卒	-	137,789 円	-
	中学卒	-	122,122 円	-
小・中学校(幼稚園)教育職	大学卒	172,200 円	204,924 円	-
	高校卒	-	-	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)**

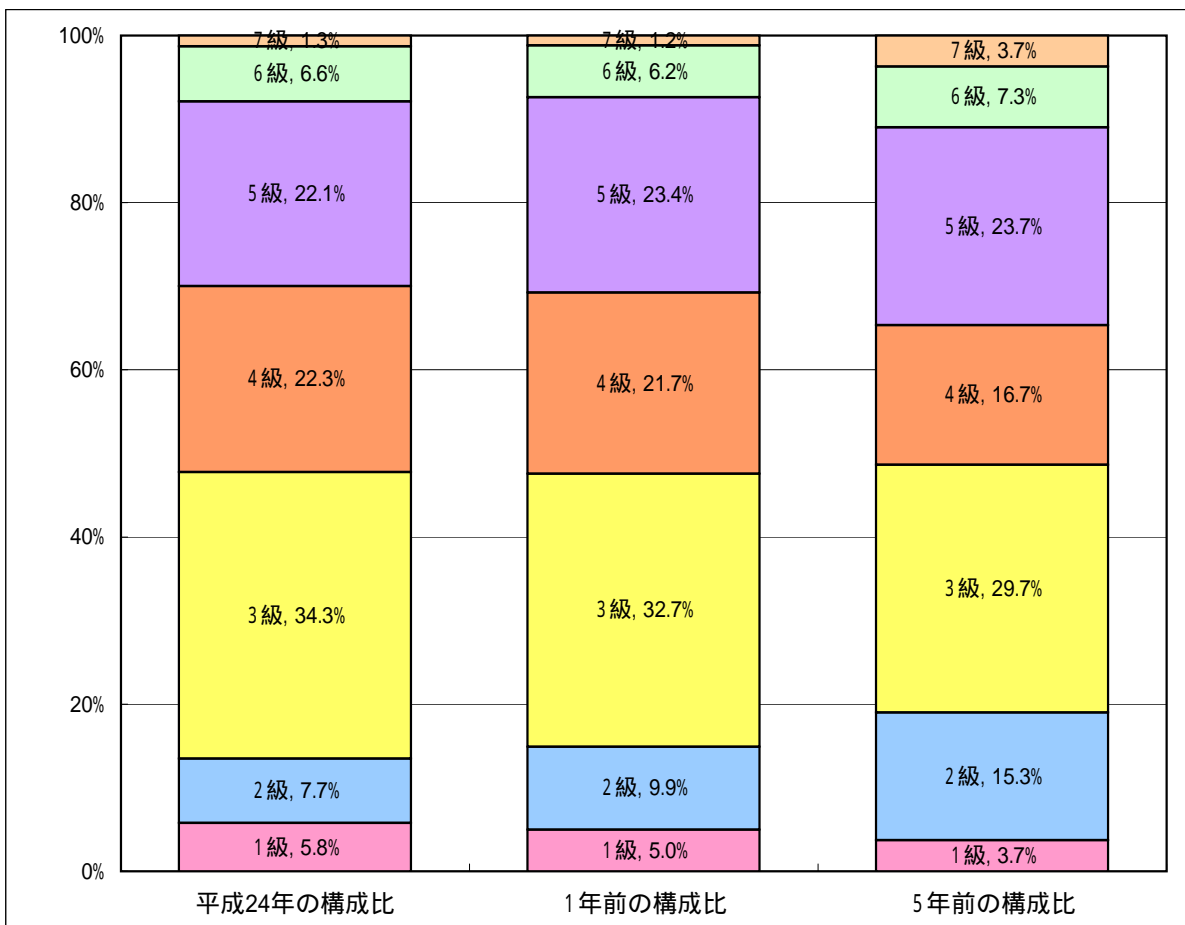
区 分	学 歴	経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大学卒	267,507 円	311,858 円	359,480 円
	高校卒	223,233 円	265,420 円	305,550 円
技能労務職	高校卒	-	-	-
	中学卒	-	-	-
小・中学校(幼稚園)教育職	大学卒	-	-	-
	高校卒	-	-	-

**4 一般行政職の級別職員数等の状況**

**(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)**

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	主 事	36 人	5.8 %
2 級	主 事	48 人	7.7 %
3 級	主任・主査	214 人	34.3 %
4 級	係 長	139 人	22.3 %
5 級	課 長 補 佐	138 人	22.1 %
6 級	課 長	41 人	6.6 %
7 級	部 長 ・ 次 長	8 人	1.3 %

(注) 1 四国中央市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

全職員を対象に、能力行動考課等の人材育成型での考課制度を実施しています。  
なお、昇給への勤務成績の反映は行っていません。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

四国中央市	愛媛県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,399 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,552 千円	-
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

全職員を対象に、能力行動考課等の人材育成型での考課制度を実施しています。  
なお、勤勉手当への勤務実績の反映は行っていません。

### (2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

四 国 中 央 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,993 千円	26,101 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

#### (平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)			1,245 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			622,341 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18%	1人	18%
医師	15%	1人	15%

#### (4) 特殊勤務手当 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

支給実績(23年度決算)			12,457 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			56,622 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)			22.3 %
手当の種類(手当数)			23
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員手当	徴収事務に直接従事した職員	徴収事務 差押整理	日額 200 円 1件当 700 円
国民健康保険職員手当	国民健康保険料の徴収事務に直接従事した職員	徴収事務	日額 200 円
介護保険職員手当	介護保険料の徴収事務に直接従事した職員	徴収事務	日額 200 円
感染症防疫手当	感染症の防疫等に従事した職員	感染症の防疫等の業務	日額 700 円
社会福祉業務手当	福祉事務所に勤務する査察指導員及び地区担当員	生活保護業務	日額 300 円
特別養護老人ホーム勤務手当	特別養護老人ホームに勤務する職員	看護及び介護業務	日額 500 円
障害者支援施設勤務手当	知的障害児施設及び知的障害者更生施設に勤務する職員	支援業務	日額 500 円
行旅死亡人等取扱手当	行旅死亡人等の死体処理の業務に従事した職員	死亡人取扱	1件当 9,000 円
ごみ等収集処理及びし尿取扱手当	ごみ等収集処理及びし尿取扱の業務に従事した職員	ごみ等収集処理及びし尿取扱の業務	日額 200 円
動物処理業務手当	動物の死体処理及び動物の引取業務に従事した職員	動物死体処理(業殺を含む。)	1件当 500 円
		不用犬取扱業務	1件当 200 円
		危険鳥獣(昆虫)駆除処理	1件当 700 円
公害担当手当	公害測定のため立入検査の業務に直接従事した職員	立入検査の業務	日額 200 円
現場監督手当	工事監督等のため主として現場で勤務した職員及び市の施設で整備作業、保守点検業務等を行った技術職員	工事監督等の業務	日額 200 円
用地交渉手当	公共用地の買収交渉を本務とする業務に直接従事した職員	折衝業務	日額 200 円
市有林現場手当	市有林の現場で管理業務等に従事した職員	管理業務等	日額 200 円
応急サービス関係現場手当	応急サービス現場業務に直接従事した職員	応急サービス現場業務	日額 200 円
国土調査手当	1筆地調査及び所有者、管理者の権利(境界)等調停業務に直接従事した職員	1筆地調査及び調停業務	日額 200 円
住宅使用料徴収手当	住宅使用料の徴収事務に直接従事した職員	徴収事務	日額 200 円
研究手当	診療所に勤務する医師	診療業務	月額 100,00 円
待機手当	診療所に勤務する医師	診療業務	月額 120,00 円
夜間看護等手当	診療所に勤務する看護師等	深夜において行われる看護等の業務(4時間以上)	1回当 3,000 円
		深夜において行われる看護等の業務(2時間以上4時間未満)	1回当 2,600 円
		深夜において行われる看護等の業務(2時間未満)	1回当 1,700 円
火災業務手当	火災業務に従事した消防職員(管理職を含む。)	火災業務	1回当 500 円
救急業務手当	救急業務に従事した消防職員(管理職を含む。)	救急業務	1回当 400 円
	救急業務に従事した消防職員(救急救命士の資格を有する職員、管理職を含む。)	救急業務	1回当 500 円
救助業務手当	救助業務に従事した消防職員(管理職を含む。)	救助業務	1回当 500 円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)		166,379 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		239 千円
支給実績(22年度決算)		135,707 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		193 千円

## (6) その他の手当 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 (1) 1人につき 6,500 円 ・職員に配偶者がいない場合は、 そのうち1人について 11,000 円 (2) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間に ある子1人につき 5,000 円を加算	同じ		114,953 千円	223,645 円
住居手当	持家居住者 3,500 円 借家居住者 家賃12,000 円以上を支払っている職員 (最高限度額 27,000 円)	異なる	持家居住者 支給なし	57,134 千円	110,510 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等相当額 (最高限度額 55,000 円) 交通用具利用者 片道 2km以上 5km未満 2,000 円 5km以上 10km未満 4,100 円 10km以上 15km未満 6,500 円 15km以上 20km未満 8,900 円 20km以上 25km未満 11,300 円 25km以上 30km未満 13,700 円 30km以上 35km未満 16,100 円 35km以上 40km未満 18,500 円 40km以上 45km未満 20,900 円 45km以上 50km未満 21,800 円 50km以上 55km未満 22,700 円 55km以上 60km未満 23,600 円 60km以上 24,500 円	同じ		36,676 千円	51,223 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職 部長 74,000 円 次長、参事等 60,000 円 課長等 51,000 円 主幹、技幹等 39,700 円 課長補佐 33,400 円	異なる	支給額の相違	129,194 千円	447,040 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員 定額 23,000 円 配偶者の住居との間の交通距離に応じて加算 (加算限度額 45,000 円)	同じ		-	-
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額 × 135/100 × 時間数	異なる	勤務1時間当たりの給与額の計算方法の相違	25,791 千円	373,784 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 勤務1時間当たりの給与額 × 25/100 × 時間数	異なる	勤務1時間当たりの給与額の計算方法の相違	9,753 千円	96,568 円
宿日直手当	正規の勤務時間外又は休日等に宿直又は日直を命ぜられた職員 一般の宿日直 4,200 円 医師の当直 20,000 円	同じ		512 千円	4,200 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合	同じ		1,721 千円	16,386 円
初任給調整手当	医療職給料表の適用を受ける職員のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職員で、採用の日から35年以内の職員 (最高限度額 306,900 円)	同じ		3,672 千円	3,672,000 円

## 6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

給料	区分	給料		月額		額等	
						(参考)類似団体における最高/最低額	
報酬	市長	950,000円	(950,000円)	1,030,000円	/	401,500円	
	副市長	700,000円	(700,000円)	849,000円	/	399,600円	
期末手当	議長	454,000円	(454,000円)	543,000円	/	305,000円	
	副議長	374,000円	(374,000円)	503,000円	/	250,000円	
退職手当	市長	950,000円	× 在職月数 × 46/100	20,976,000円			(支給時期) 任期毎
	副市長	700,000円	× 在職月数 × 27/100	9,072,000円			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

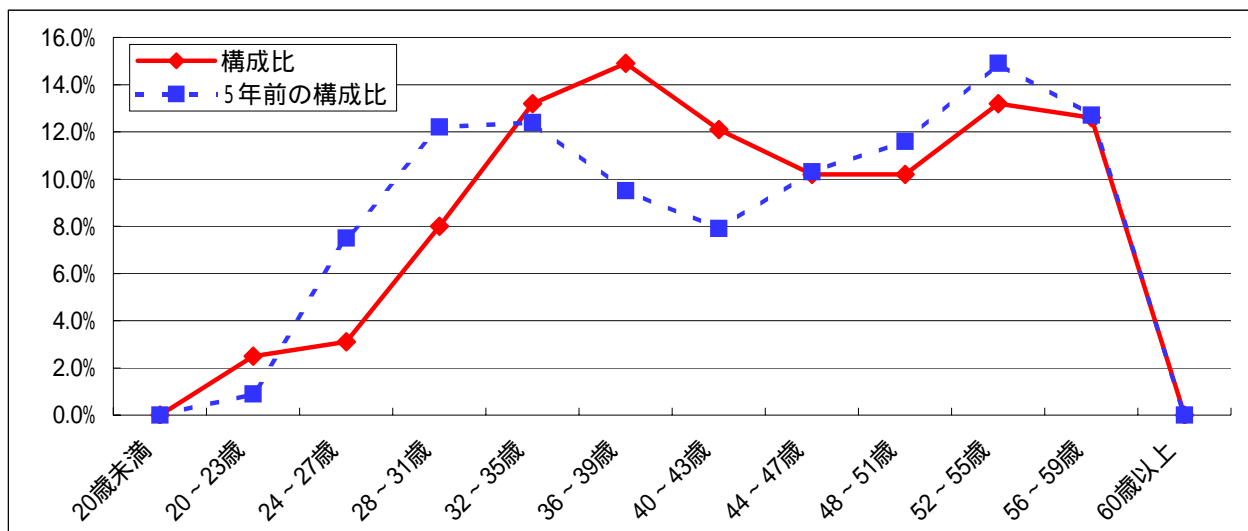
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会	7	7		0
	総務	188	174	14	退職者不補充等による減
	税務	35	33	2	退職者不補充等による減
	民生	201	188	13	事務の統廃合による減
	衛生	51	46	5	退職者不補充等による減
	労働				
	農林水産	47	46	1	退職者不補充等による減
	商工	20	19	1	退職者不補充等による減
	土木	69	70	1	業務増よる増
	計	618	583	35	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.34人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.37人)
等公営企業部門	教育	97	100	3	業務増よる増
	消防	132	134	2	組織改組による増
	小計	847	817	30	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.76人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 79.34人)
	病院	7	7		0
等公営企業部門	水道	34	31	3	事務の統廃合による減
	下水道	14	14		0
	その他	139	135	4	事務の統廃合による減
	小計	194	187	7	
合計	1,041	1,004	37	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.08人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)



区分	20歳未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 25	人 31	人 80	人 133	人 150	人 121	人 102	人 102	人 133	人 127	人 0	人 1,004

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	682	665	651	636	618	583	99 ( 14.5 % )
教育	138	125	112	100	97	100	38 ( 27.5 % )
消防	140	140	138	135	132	134	6 ( 4.3 % )
普通会計計	960	930	901	871	847	817	143 ( 14.9 % )
公営企業	225	222	214	207	194	187	38 ( 16.9 % )
総合計	1,185	1,152	1,115	1,078	1,041	1,004	181 ( 15.3 % )

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 1) 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
23年度	1,695,577	349,677	283,935	16.7	18.7

区分	職員数 A 人	給与費 B 千円				一人当たり給 与費 B/A 千円	(参考) 団体平均一人 当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円		
23年度	34	151,277	24,810	54,629	230,716	6,786	6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金は含まれていません。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

##### イ 特記事項

--

#### 2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
四国中央市(水道事業)	47.3歳	383,953円	565,480円
団体平均	45.4歳	358,043円	528,316円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます。

#### 3) 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

四国中央市(水道事業)			四国中央市(一般行政職)		
1人当たり平均支給額(23年度)	1,607千円		1人当たり平均支給額(23年度)	1,447千円	
(23年度支給割合)	期末手当	勤勉手当	(23年度支給割合)	期末手当	勤勉手当
	2.60 月分	1.35 月分		2.60 月分	1.35 月分
	( 1.45 ) 月分	( 0.65 ) 月分		( 1.45 ) 月分	( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
役職加算 5~15%			役職加算 5~15%		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

四国中央市(水道事業)			四国中央市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	13,685千円	26,290千円	1人当たり平均支給額	12,351千円	26,499千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

#### ウ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		24	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		4,760	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		14.7	%
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場監督手当	工事監督等のため現場に従事する職員	工事監督等の業務	日額 200円
滞納整理手当	水道料金の滞納整理に従事する職員	滞納整理	日額 200円
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	折衝業務	日額 200円
緊急出動手当	正規の勤務時間外に自宅から緊急出動を命じられた職員	水道施設の管理業務	1回当 700円

エ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	7,688 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	427 千円
支給実績(22年度決算)	5,523 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	394 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 (1) 1人につき 6,500 円 ・職員に配偶者がいない場合は、 そのうち1人について 11,000 円 (2) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間に ある子1人につき 5,000 円を加算	同じ		5,376 千円	268,799 円
住居手当	持家居住者 3,500 円 借家居住者 家賃12,000 円以上を支払っている職員 (最高限度額 27,000 円)	同じ		3,656 千円	135,422 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等相当額 (最高限度額 55,000 円) 交通用具利用者 片道 2km以上 5km未満 2,000 円 5km以上 10km未満 4,100 円 10km以上 15km未満 6,500 円 15km以上 20km未満 8,900 円 20km以上 25km未満 11,300 円 25km以上 30km未満 13,700 円 30km以上 35km未満 16,100 円 35km以上 40km未満 18,500 円 40km以上 45km未満 20,900 円 45km以上 50km未満 21,800 円 50km以上 55km未満 22,700 円 55km以上 60km未満 23,600 円 60km以上 24,500 円	同じ		1,352 千円	46,608 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職 部長 74,000 円 次長、参事等 60,000 円 課長等 51,000 円 主幹、技幹等 39,700 円 課長補佐 33,400 円	同じ		6,492 千円	432,776 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 勤務1時間当たりの給与額 × 25/100 × 時間数	同じ		千円	
宿日直手当	正規の勤務時間外又は休日等に宿直又は日直を命ぜられた職員 6,000 円	異なる	一般行政職 4,200 円	千円	
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合	同じ		155 千円	15,525 円

(2) 工業用水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
23年度	2,676,815	846,711	172,837	6.5	6.3

区分	職員数 A 人	給与費 B 千円				一人当たり給 与費 B/A 千円	(参考) 団体平均一人 当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤奨手当 千円	計 千円		
23年度	21	91,044	11,582	33,091	135,717	6,463	6,332

(注) 1 職員手当には退職給与金は含まれていません。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
四国中央市(工業用水道事業)	48.3歳	374,193円	538,559円
団体平均	45.2歳	355,206円	532,507円

(注) 平均月収額には期末・勤奨手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤奨手当

四国中央市(工業用水道事業)			四国中央市(一般行政職)		
1人当たり平均支給額(23年度)	1,504千円		1人当たり平均支給額(23年度)	1,447千円	
(23年度支給割合)	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤奨手当 1.35月分 (0.65)月分	(23年度支給割合)	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤奨手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

四国中央市(工業用水道事業)			四国中央市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	18,207千円	25,929千円	1人当たり平均支給額	12,351千円	26,499千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)				%
手当の種類(手当数)				4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
現場監督手当	工事監督等のため現場に従事する職員	工事監督等の業務	日額 200円	
滞納整理手当	水道料金の滞納整理に従事する職員	滞納整理	日額 200円	
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	折衝業務	日額 200円	
緊急出動手当	正規の勤務時間外に自宅から緊急出勤を命じられた職員	水道施設の管理業務	1回当 700円	

エ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	276 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	28 千円
支給実績(22年度決算)	206 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	23 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 (1) 1人につき 6,500 円 ・職員に配偶者がいない場合は、 そのうち1人について 11,000 円 (2) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間に ある子1人につき 5,000 円を加算	同じ		3,252 千円	232,316 円
住居手当	持家居住者 3,500 円 借家居住者 家賃12,000 円以上を支払っている職員 (最高限度額 27,000 円)	同じ		2,302 千円	115,094 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等相当額 (最高限度額 55,000 円) 交通用具利用者 片道 2km以上 5km未満 2,000 円 5km以上 10km未満 4,100 円 10km以上 15km未満 6,500 円 15km以上 20km未満 8,900 円 20km以上 25km未満 11,300 円 25km以上 30km未満 13,700 円 30km以上 35km未満 16,100 円 35km以上 40km未満 18,500 円 40km以上 45km未満 20,900 円 45km以上 50km未満 21,800 円 50km以上 55km未満 22,700 円 55km以上 60km未満 23,600 円 60km以上 24,500 円	同じ		521 千円	28,931 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職 部長 74,000 円 次長、参事等 60,000 円 課長等 51,000 円 主幹、技幹等 39,700 円 課長補佐 33,400 円	同じ		5,020 千円	456,320 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時 までの間に勤務する職員 勤務1時間当たりの給与額 × 25/100 × 時間数	同じ		千円	
宿日直手当	正規の勤務時間外又は休日等に宿直又は日直を命 ぜられた職員 6,000 円	異なる	一般行政職 4,200 円	千円	
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必 要等により週休日又は休日等に勤務した場合	同じ		211 千円	23,417 円